

平成17事業年度

事業報告書

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

独立行政法人 空港周辺整備機構

事業の概要

1. 空港周辺整備機構の目的と業務

(1) 目的

独立行政法人空港周辺整備機構(以下「機構」という。)は、周辺整備空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等により、その地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的とする。

(2) 業務

機構は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「航空機騒音防止法」という。)第20条の目的を達成するため、次の業務を行う。

空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うこと。

空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。

空港周辺整備計画に基づき、周辺整備空港に係る第一種区域内から住居を移転する者のための住宅等の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。

周辺整備空港に係る航空機騒音防止法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うこと。

周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音防止法第9条(移転の補償等)第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入に関する事務を行うこと。

前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

前記 から の業務のほか、業務の遂行に支障のない範囲内において、特定飛行場の設置者又は地方公共団体の委託により、特定飛行場の周辺地域において緑地帯その他の緩衝地帯の造成を行うことができる。

当分の間、航空機騒音防止法第28条に規定する業務のほか、旧法第44条第1項第4号の業務のうち住宅等の管理及び譲渡に関する業務を行うことができる。

2. 法人の沿革等

(1) 沿革

昭和42年 8月 1日 「航空機騒音防止法」の公布・施行

昭和48年12月27日 環境庁「航空機騒音に係る環境基準」を告示

昭和49年 3月27日 「航空機騒音防止法」の改正

昭和49年 3月28日 大阪府、兵庫県知事「大阪国際空港周辺整備計画」を策定

昭和49年 3月28日 運輸大臣、大阪国際空港周辺整備機構の設立を認可

昭和49年 4月15日 「大阪国際空港周辺整備機構」発足

昭和51年 6月21日 福岡県知事「福岡空港周辺整備計画」を策定

昭和51年 6月25日 運輸大臣、福岡空港周辺整備機構の設立を認可

昭和51年 7月 1日 「福岡空港周辺整備機構」発足

昭和59年12月29日 「60年9月末までに大阪国際空港周辺整備機構と福岡空港
周辺整備機構の統合を行うこと」が閣議決定

昭和60年 9月30日 「空港周辺整備機構」発足

平成13年12月19日 空港周辺整備機構を独立行政法人とする「特殊法人等整理
合理化計画」が閣議決定

平成15年10月 1日 「独立行政法人空港周辺整備機構」発足

(2) 根拠法令

公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(昭和42
年法律第110号)

(3) 所管官庁及び主務大臣

所管官庁:国土交通省

主務大臣:国土交通大臣

3. 事務所

(1) 主たる事務所

大阪国際空港事業本部

〒563 - 0034

大阪府池田市空港二丁目2番5号 空港施設大阪総合ビル内

電話 06 - 6843 - 1661

(2) 従たる事務所

福岡空港事業本部

〒812 - 0013

福岡市博多区博多駅東二丁目17番5号 アークビル内

電話 092 - 472 - 4591

4. 資本金の状況

機構の資本金は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関
する法律の一部を改正する法律(平成14年法律第184号)附則第2条第6項の規定に
より政府及び関係地方公共団体から出資があったものとされた金額の合計額とする。

(航空機騒音防止 法第22条)

資本金総額 1,400百万円 (A)

政府出資金

空港整備特別会計 1,050百万円 (B) / (A) 75%

地方公共団体出資金 350百万円 (C) / (A) 25%

大阪府 125百万円

兵庫県 125百万円

福岡県 50百万円

福岡市 50百万円

(単位:百万円)

区 分	平成16年度 年度末残高	期中増 減額	平成17年度 年度末残高
政府出資金	1,050	0	1,050
地方公共団体出資金	350	0	350

独立行政法人空港周辺整備機構役員名簿

平成18年3月31日現在

氏 名	役 職	任 期	経 歴 (最 終)	備 考
芳野 幸男	理事長	平成15年10月1日 ~ 平成19年9月30日	運輸省(現国土交通省) 海上保安庁灯台部長	
広瀬 経之	理 事	平成17年10月1日 ~ 平成19年9月30日	自治省(現総務省) 消防庁消防大学校長	H17.10.1 再任
平井 整治	理 事	平成17年10月1日 ~ 平成19年9月30日	国土交通省東京航空局 東京空港事務所長	H17.10.1 再任
庄田 進	理 事	平成17年10月1日 ~ 平成19年9月30日	大阪府 人事委員会事務局長	H17.10.1 再任
高浜 幸雄	理 事	平成17年10月1日 ~ 平成19年9月30日	福岡県企画振興部長	H17.10.1 再任
富沢 一篤	監 事	平成17年10月1日 ~ 平成19年9月30日	財務省 理財局管理課長	H17.10.1 任命
坪内 隆	監 事 (非常勤)	平成17年10月1日 ~ 平成19年9月30日	公認会計士・税理士	H17.10.1 再任

4月1日以降の役員交替 高浜幸雄理事は4月1日付で小川三千男理事に替わっております。

芳野幸男理事長は6月7日付で竹内壽太郎理事長に替わっております。

職員の定数

(単位:人)

年 度	14年度	15年度 9月末	15年度 年度末	16年度	17年度
増 員	0	0	0	4	10
減 員	2	2	15	1	13
年度未定員	109	107	92	95	92

平成 17 事業年度事業実施状況の概要

平成 17 事業年度における機構の事業の実施状況は次のとおりである。

【合 算】

(単位：千円)

事業区分	平成 17 事業年度実施額
大阪固有事業	
再開発整備事業	391,273
共同住宅事業	121,541
福岡固有事業	
再開発整備事業	153,963
代替地造成事業	1,362
小計	668,139
受託事業	
移転補償事業	8,591,014
緑地造成事業	1,942,482
小計	10,533,496
その他事業	
民家防音事業	2,864,887
附帯事業	29,716
小計	2,894,603
合計	14,096,238

注) 大阪固有事業及び福岡固有事業の業務外支出は除く。

【大阪国際空港事業本部】

(単位：千円)

事業区分	平成17事業年度	
	実施額	実施事業量
固有事業		
再開発整備事業	391,273	国有地借受 60,097.27 m ² 用地造成 3,751 m ²
共同住宅事業	121,541	
小計	512,814	
受託事業		
移転補償事業	283,188	用地取得 60.58 m ² 建物補償 17 件
緑地造成事業	1,915,736	用地取得 5,098.65 m ² 建物補償 15 件 造成・植栽 8,500 m ²
小計	2,198,924	
その他事業		
民家防音事業	2,488,333	未実施 94 件 機能回復(未実施) 604 台 機能回復(告示日後) 1,272 台 再更新 9,388 台 告示日後対策 49 件
合計	5,200,071	

注) 大阪固有事業の業務外支出は除く。

【福岡空港事業本部】

(単位：千円)

事業区分	平成17事業年度	
	実施額	実施事業量
固有事業		
再開発整備事業	153,963	国有地借受 56,330.45 m ² 用地造成 1,414 m ²
代替地造成事業	1,362	
小計	155,325	
受託事業		
移転補償事業	8,307,826	用地取得 27,250.10 m ² 建物補償 12 件
緑地造成事業	26,746	緑地整備 3,847 m ²
小計	8,334,572	
その他事業		
民家防音事業	376,554	未実施 41 件 機能回復(未実施) 773 台 機能回復(告示日後) 59 台 再更新 730 台 告示日後対策 2 件
附帯事業	29,716	建物補償 1 件
小計	406,270	
合計	8,896,167	

注) 福岡固有事業の業務外支出は除く。

借入金の額及び借入先

1. 空港周辺整備債券の状況

空港周辺整備債券は、独立行政法人空港周辺整備機構が資金調達のために国土交通大臣の認可を受けて発行する債券で、取引金融機関による縁故債である。

空港周辺整備債券の内訳

(単位：円)

平成16年度末残高	平成17年度発行額	平成17年度償還額	平成17年度末残高
2,800,000,000	0	1,021,800,000	1,778,200,000

2. 借入金の状況

長期借入金は平成16年度末残高5,937,081,506円であり、平成17年度の新規借入額は0円、償還額882,464,727円であり、残高5,054,616,779円となった。

借入金の内訳

(単位：円)

区分	平成16年度 年度末残高	平成17年度 借入額	平成17年度 償還額	平成17年度 年度末残高	備考
長期借入金	5,937,081,506	0	882,464,727	5,054,616,779	借入先：
政府借入金	1,474,744,469	0	119,776,460	1,354,968,009	国土交通省
地方公共団体借入金	3,353,787,037	0	476,938,267	2,876,848,770	大阪府・兵庫県 福岡県・福岡市
政府保証借入金	1,108,550,000	0	285,750,000	822,800,000	

三菱東京UFJ銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、りそな銀行、信金中央金庫、新生銀行、池田銀行 計7行

3. 各本部別内訳

【大阪国際空港事業本部】

空港周辺整備債券の内訳

(単位：円)

平成16年度末残高	平成17年度発行額	平成17年度償還額	平成17年度末残高
1,993,300,000	0	315,500,000	1,677,800,000

借入金の内訳

(単位：円)

区分	平成16年度 年度末残高	平成17年度 借入額	平成17年度 償還額	平成17年度 年度末残高	備考
長期借入金	3,260,381,841	0	483,769,881	2,776,611,960	借入先：
政府借入金	640,319,757	0	39,729,869	600,589,888	国土交通省
地方公共団体借入金	1,511,512,084	0	158,290,012	1,353,222,072	大阪府・兵庫県
政府保証借入金	1,108,550,000	0	285,750,000	822,800,000	

三菱東京UFJ銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、りそな銀行、信金中央金庫、新生銀行、池田銀行 計7行

【福岡空港事業本部】

空港周辺整備債券の内訳

(単位：円)

平成16年度末残高	平成17年度発行額	平成17年度償還額	平成17年度末残高
806,700,000	0	706,300,000	100,400,000

借入金の内訳

(単位：円)

区分	平成16年度 年度末残高	平成17年度 借入額	平成17年度 償還額	平成17年度 年度末残高	備考
長期借入金	2,676,699,665	0	398,694,846	2,278,004,819	借入先：
政府借入金	834,424,712	0	80,046,591	754,378,121	国土交通省
地方公共団体借入金	1,842,274,953	0	318,648,255	1,523,626,698	福岡県・福岡市

補助金の受領状況

大阪固有事業、福岡固有事業及びその他事業を実施するための財源として補助金を次のとおり受け入れた。

(単位：円)

補助金の別	平成17年度	備考
国庫補助金	2,563,163,818	
(大阪固有事業勘定)	39,398,000	
(福岡固有事業勘定)	15,694,000	
(その他事業勘定)	2,508,071,818	
地方公共団体補助金		
(その他事業勘定)	154,309,669	
合計	2,717,473,487	